

ブルンジ月報(2018 年2月)

在ルワンダ大

主な出来事

【内政】

- 1月26日から27日にかけて、国内外の野党代表らがケニアのナイロビで会合を行った。(5日)
- 19日、国家独立選挙委員会(CENI)は、5月に実施予定の憲法改正に向けた国民投票について、約500万人が有権者登録を完了した旨発表した。(20日)
- 26日、国連安保理において、カファンド国連事務総長特使は、最近のブルンジの政治状況は信頼できる選挙を行うのに相応しいものではない旨述べた。(28日)

【外政】

- 23日、シンディムオ第一副大統領は、カンパラで行われた第19回EAC首脳会談に出席した。(25日)

【経済】

- 27日、シンディムオ第一副大統領は記者会見を開き、ブルンジはEUとの経済連携協定(EPA)に署名しない方針を継続すると発表した。(28日)

※表記のあるものを除いて英字日刊紙 Iwacu の報道をとりまとめたもの。

【内政】

- 1月26日から27日にかけて、国内外の野党代表らがケニアのナイロビで会合を行った。野党の代表らは、政府による憲法改正のプロセスを止めるためには、平常時に問題となるような意見の違いを乗り越え、全ての野党が団結する必要があるとの結論で一致した。(5日)
- 7日、グテーレス国連事務総長は、国連安全保障理事会に提出された報告書の中で、ブルンジで行われようとしている憲法改正を厳しく批判した。グテーレス事務総長は、「ブルンジが憲法改正において主権を有するとはいえ、そのような重要なプロセスは、政治に関与する可能な限り幅広い当事者による参加及びコンセンサスを得た上で包括的に行われなければならない」旨述べた。(8日)
- 6日夜、ブジュンブラ市北東部のトラック発着場にて手榴弾による爆発があり、周辺にいた20名が捜査のため逮捕された。(8日)
- 3日、ンダイカリエ(Pierre Claver NDAYICARIYE)ブルンジ国家独立選挙委員会(CENI)委員長は、今年5月に予定されている憲法改正のための国民投票及び2020年の大統領選挙に向け、12日の時点でCENIが目標とする445万人中、約56%にあたる250万5,829人が既に有権者登録を行った旨発表し、CENIはこの数字に満足していると述べた。なお、登録期間は2月8日から17日までの10日間である。(14日)

- 14日、国外野党プラットフォームのCNAREDは、ブルンジ政府が国民投票及び2020年の大統領選挙に向け、国民を強制的に有権者登録させているとして批判した。チンパイエ (Pancrace CIMPAYE) CNARED報道官によれば、ブルンジ国民は政府による働き掛けに対し乗り気ではないが、政府は強制的に有権者登録させようとしている。(15日)
- 19日、CENIは、約500万人が5月に実施予定の憲法改正に向けた国民投票の有権者登録を完了した旨発表した。なお、この中には、ソマリアや中央アフリカなどに居住する約7,000人のディアスポラも含まれている。なお、前回の2015年の大統領選挙の際は、380万人が有権者登録を行っていた。(20日)
- 25日夜、ブジュンブラ市チビトケ (Cibitoke) 地区で、手榴弾事件が発生し、美容室内にいた3名が重傷を負った。(27日)
- 26日、国連安保理において、カファンド国連事務総長特使は、最近のブルンジの政治状況は信頼できる選挙を行うのに相応しいものとは言えないとした上で、依然として人権侵害が報告されており、人道的状況が引き続き懸念される旨述べた。また、同特使は、「治安状況は、緊張が続いている」とし、与党及び与党の翼賛政党のみが政治活動を認められている状況を批判するとともに、ブルンジ国民を統合し、強い国家をつくるためには国民対話が不可欠である旨述べた。(28日)

【外政】

- 8日、ブルンジ国内で拘束されたマイマイ (Mayi-Mayi: 自警団的な性格をもつコンゴ民主共和国の反政府武装組織) のメンバー約20名が、コンゴ(民)南キヴ州の警察当局に引き渡された。なお、このメンバーの中には、マイマイの副代表も含まれているという。(10日)
- 19日、東アフリカ立法会議 (EALA) の議員24名がブルンジを訪問した。同訪問は、ブルンジの投資環境を視察するのが目的であり、訪問団長を務めたケニア出身のEALA議員からは、「ブルンジは落ち着きを保っており、EACのみならず、世界各国からの投資家に来てほしい」との発言があった。なお、同ミッションにはルワンダの議員も参加した。2015年に発生した危機以来、ブルンジでの公式な活動を控えていたルワンダの議員がこのような行事に参加するのは異例である。(20日)
- 23日、シンディムオ第一副大統領は、カンパラで行われた第19回EAC首脳会談に出席した。同首脳会談では、今後EACとして実施していくプロジェクトが検討され、同第一副大統領によれば、ブルンジが提案した5つのプロジェクトの中では、ウヴィンザ (タンザニア) ・ムソンガティ (ブルンジ) 間の鉄道建設及びブジュンブラ国際空港の拡張に比較的高い優先順位が付けられた。(25日)

【経済】

- 14日、ブジュンブラ市内にあるキナマ (Kinama) 市場がEUからの400万米ドルの資金協力により再建され、再オープンを迎えた。本市場は、2013年に大規模な火災が発生した後、E

Uが支援を表明していた。他方、以前入居していた商店に対し大幅なスペースの縮小が強いられるなど、多くの問題も発生している。(15日)

- 27日、シンディムオ第一副大統領は記者会見を開き、ブルンジはEUとの経済連携協定(EPA)に署名しない方針を継続すると発表した。シンディムオ第一副大統領の発言は、23日に開催されたEAC首脳会談にてEUとEACとの間のEPA締結を求める議論が進められた中でなされたものである。同副大統領は、EUによる経済制裁が解除されない以上、EPAは締結できない旨述べた。(28日)

(了)

ブルンジ月報(2018年3月)

在ルワンダ大

主な出来事

【内政】

- 18日、大統領と第一副大統領によって共同署名された行政令によれば、憲法改正のための国民投票の日程は、5月17日に決定した。(18日)

【外政】

- 7日、2,500人以上のブルンジ難民がコンゴ(民)のカマニョラ(Kamanyola)難民キャンプからルワンダのルシジ(Rusizi)郡に入国した。(8日)
- 22日、ンクルンジザ大統領は、21日にルワンダで行われたAU臨時総会を、安全上の理由により欠席したと発表した。(22日)

【経済】

- 19日、ブラジルの協力機関は、ブルンジの綿花生産を支援すると発表した。(20日)

※特記のあるものを除いて英字日刊紙 Iwacu の報道をとりまとめたもの。

【内政】

- ンダイカリエ(Claver NDAYICARIYE)ブルンジ国家独立選挙管理委員会(CENI)議長は、ブルンジ国民の約半数に当たる500万人が国民投票に向けて有権者登録を完了し、現在有権者データの電子化を進めている旨発表した。同議長によれば、選挙を円滑かつ公平に進めるため、パソコン350台を用いて1,350人が24時間態勢で電子化の作業を行っている。(2日)
- 13日、ディエーヌ(Doudou DIENE)国連ブルンジ調査委員会(COI)委員長は、人権委員会に報告書を提出し、2018年、ブルンジにて160人に対しインタビューを行ったが、人権状況は昨年とほとんど変化が見られなかったと述べた。同委員長は、恣意的な逮捕や拷問に加え、5月に行われる国民投票にて反対票を投じるようキャンペーンを行った者は処刑されていると述べた。これに対し、ンタヒラジャ(Therence NTAHIRAJA)内務省報道官は、「国連チームは2015年のクーデター首謀者と繋がっている」とし、インタビュー結果は事実無根であるとした。(15日)
- 15日、ヒティマナ(Jean Bosco HITIMANA)ブルンジ青年・スポーツ・文化大臣は、ブルンジ柔道連盟(Burundian Judo Federation)がブジュンブラにて、中高生の柔道アフリカ大会を開催することが承認された旨述べた。ヒティマナ大臣によれば、同大会は本年5月10日から13日にかけて開催される見通しであり、アフリカ35か国から300人の柔道家及び150人の関係者がブジュンブラを訪問し、10日間滞在する予定である。(16日)
- 18日、大統領と第一副大統領によって共同署名された行政令によれば、憲法改正のための

国民投票の日程は、5月17日に決定した。また、憲法改正案は、実際の投票者数の絶対過半数(50%+1)の得票によって採択されるという。(18日)

- ブルンジ大統領府は、同ウェブサイトにて、3月18日に発布された2018年の憲法改正に関する国民投票に係る大統領令を掲載した。大統領令では、全ての国民が憲法改正に係る国民投票への参加を求められたことに加え、憲法改正の賛否に関するキャンペーンに参画したい者は、3月23日から4月6日の期間に国家独立選挙委員会(CENI)まで届出を行うことなどが決定された。(ブルンジ大統領府ウェブサイト、19日)
- ブルンジ国外野党連合のCNAREDは、22日から26日にかけてベルギーで会合を行い、国民投票の実施前に全ての政党が参加できる国民対話を開催するよう求めた。他方、国内野党連合の Amizero y' Abarundi は、国民投票のプロセスには特に反対しておらず、賛成票を投じるか反対票を投じるかを訴えるキャンペーンへの事前登録を完了している。(30日)

【外政】

- ムタバジ(Jean de Dieu MUTABAZI)ジェノサイド、戦争犯罪及び人道に対する犯罪防止及び根絶のための監視委員会代表は、最近、OHCHRが国連安保理に提出した報告書の内容を非難した。第37回人権理事会の場にて、フセイン(Zeid Ra'ad Al HUSSEIN)国連人権高等弁務官は、「最近最も多くの人間が殺害されている場所」としてシリアの東ゴータ地域、コンゴ(民)のイトゥリ及びカサイ地域、イエメンのタイズ市並びにミャンマーの北ラカイン州などとともに、ブルンジを挙げたという。(1日)
- 7日、2,500人以上のブルンジ難民がコンゴ(民)のカマニョラ(Kamanyola)難民キャンプからルワンダのルシジ(Rusizi)郡に入国した。そのほとんどが女性と子供であり、2015年からコンゴ(民)にて居住していた。同ブルンジ難民らは、コンゴ(民)の南キヴ州にあるカマニョラ難民キャンプに居住中、ブルンジ国内の安全が確認されていないにもかかわらず、コンゴ(民)政府が力づくで同難民らをブルンジに帰還させようとしたとしてコンゴ(民)政府を批判している。(8日)
- 22日、ンクルンジザ大統領は、21日にルワンダで行われたAU臨時総会を、安全上の理由により欠席したと発表した。同大統領は、2015年のブルンジにおけるクーデター未遂事件をけしかけたとしてルワンダを批判している。(22日)

【経済】

- ブルンジのホテルが所属する連盟は、政府に対し、空港でのビザ発給を再開するよう求めた。ブルンジでは、2015年以前には空港でのビザが発給されていたが、現在は禁じられており、観光客の減少に拍車を掛けていると訴えた。ブルンジでは、観光客の減少により、多くのホテルが従業員を解雇の大幅解雇や閉業を迫られている。(2日)
- 19日、ブラジルの協力機関は、ブルンジの綿花生産を支援すると発表した。ルレマ農業大臣によれば、ブルンジは1960年9,000ヘクタールの綿花農地を有していたが、現在は3,00

0ヘクタール以下に減少したことに加え、気候変動や虫害に悩まされている。なお、同プロジェクトは、ケニア、タンザニアも対象した広域案件の一部である。(20日)

- インディホクブワヨ財務大臣は、国内で世銀が行っているプロジェクトの資金支払い率が20%であり、思うように進んでいないことに不満を示した。現在、ブルンジでは世銀による15のプロジェクト(うち5は周辺国との広域案件)が行われており、総予算は6億6,600万米ドルである。(21日)

(了)

ブルンジ月報(2018 年 4 月)

主な出来事

【内政】

- 13日朝, Amizero y'Abarundi 所属のンダイセンガ(Bernard NDAYISENGA)議員は, ブジュンブラ南部のカニョシャ(Kanyosha)地区にて暴行を受けた。(14日)
- ンクルンジザ大統領は, 4月19日, 内閣の一部改造を行い, ニヤミトウエ外務大臣を解任し, 後任に与党青年団インボネラクレの元トップであるニビギラ氏(Ezechiel NIBIGIRA)を起用した。(20日)

【外政】

- 13日, 中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)議長を務めるアリボンゴ大統領は, ブジュンブラを訪問し, ンクルンジザ大統領と首脳会談を行った。

【経済】

- ブルンジ全土で深刻なガソリン不足が発生した。(6日)

※特記のあるものを除いて字日刊紙 Iwacu の報道をとりまとめたもの。

【内政】

- 3月28日, ブルンジ国外で活動する野党の連合CNAREDは, ブルンジ国民に対し, 5月17日に実施予定の国民投票をボイコットするよう求めた。(2日)
- 11日, バラダギエ内務・愛国大臣は, 国民投票に向けたプロセスは進行中であり, 外部の者であっても, 内部の者であっても, これを止めることはできない旨発言した。また, 同大臣は5月1日から14日まで開始される賛成票を投じるか反対票を投じるかを呼び掛けるキャンペーンについて, 地方政府に対し, 全ての政党を平等に扱うよう求めた。なお, 独立選挙管理委員会(CENI)によれば, 現在, 26の政党と3の無所属政治家がキャンペーン参加への登録を完了している。(12日)
- 13日朝, Amizero y'Abarundi 所属のンダイセンガ(Bernard NDAYISENGA)議員は, ブジュンブラ南部のカニョシャ(Kanyosha)地区にて暴行を受けた。同地区の住民らによれば, 与党CNDD-FDD の青年団組織インボネラクレのメンバーがこの暴行を行った。ンディクマナ(Celestin NDIKUMANA)Amizero y'Abarundi 代表によれば, ンダイセンガ議員は, 13日早朝, インボネラクレのメンバーに暴行された同連合の支持者を救出するためにカニョシャ地区へと向かったが, 到着した際, 同議員自身も暴行を受けた。(14日)
- 17日, ンゾボナリバ(Philippe NZOBONARIBA)ブルンジ政府報道官は, AUと国連により, ブルンジ政府がブルンジ国民対話に対して不参加の姿勢を取っていることを懸念する共同文書が発表されたのを受け, ブルンジ政府はムカパ・ファシリテーター率いる国民対話仲介チ

ームと密に協力しており、ボイコットしたことはない旨文書にて発表した。なお、アルーシャ協定については、新憲法の中でも引き続き重要な柱の一つであると述べた。(19日)

- 19日、ンクルンジザ大統領は、内閣の一部改造を行い、ニヤミトウェ外務大臣を、悪名高い若者集団インボネラクレの元トップであるニビギラ氏(Ezechiel NIBIGIRA)に交代させた。ニヤミトウェ外務大臣は、クーデター未遂直後の2015年5月から外務大臣を務めており、ンクルンジザ大統領が三選という野心を見せた後の外交的混乱を封じ込める任務を負っていた。(アフリカ・ニュース 20日)
- 4月21日、ブルンジ政府の大臣21名が宣誓を行った。21名の大臣を任命する大統領令は、18日に発布されており、今回21名はブジュンブラ市の Kigobe Congress Hall にて、ンクルンジザ大統領及び下院議会のメンバーを前に宣誓した。なお、新任の5大臣は以下のとおり。
 - ・ニビギラ(Ezechiel NIBIGIRA)外務大臣(前職、与党青年団インボネラクレの長)
 - ・バニヤンキンボナ(Gaspard BANYANKIMBONA)高等教育・科学研究大臣(前職、ブルンジ大学教授)
 - ・ブトニ(Evelyn BUTOYI)青年・郵政・ICT大臣(前職、上院議員)
 - ・ンディクマナ(Thaddee NDIKUMANA)公共保健大臣(前職、同省報道官)
 - ・ニヨキンディ(Jean Marie NIYOKINDI)商業・産業・観光大臣 (22日)
- 24日、ブルンジ最高裁は、発表した文書の中で、国民投票及び国民投票に向けたキャンペーンの実施を妨げる行為は重大な犯罪であり、逮捕後直ちに裁判が行われることになると発表した。これに対し、チンパイエ(Pancras Cimpaye)CNARED報道官は、司法までが反対派を取り締まるための政府の道具となってしまうと批判した。(27日)
- 26日、ンゴジ(Ngozi)州において、小麦などを運搬していたWFPのトラックが国道を走行中に制御を失い、付近にあった商店や住居に激突するという事件が発生し、運転手を含む10名が犠牲になり、家屋5棟が倒壊した。目撃者によれば、トラックは大型で、悪天候の中無理な追い越しを行おうとして失敗したという。(27日)

【外政】

- 3日から5日にかけて、ブジュンブラで第16回アフリカ金融機関法曹連盟(African Association of Lawyers of Banking and Financial Institutions)年次総会が開催された。本会合には、アフリカ12か国から金融にかかる法律の専門家が参加し、日常直面する課題について議論が行われた。(4日)
- 13日、中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)議長を務めるアリボンゴ大統領は、ブジュンブラを訪問し、ンクルンジザ大統領と首脳会談を行った。アリボンゴ大統領は、中部アフリカの全ECCAS加盟国に対する最新情勢調査のための枠組みの中でブルンジを訪問し、首脳会談ではECCASが直面する問題について議論が行われた。(13日)
- ンダハヨ(Isabella NDAHAYO)EAC担当大臣は、3月に行われた東アフリカ立法会議(EALA)議長選挙にて、タンザニアとブルンジが投票をボイコットし、定数を満たしていない状態で選

挙が行われたにもかかわらずルワンダ人の議長が選出された件について、本件は違法であり、EAC裁判所に提訴している旨述べつつも、ブルンジのEALA議員は抗議のために日常の会合をボイコットするようなことはないと言った。(11日)

【経済】

- 3日以降、ブジュンブラはガソリン不足に直面しており、車の使用者は更なるガソリン価格の上昇を懸念している。まだガソリン供給を続けているブジュンブラ市内の給油所には長蛇の列が発生し、利用者は、給油までに数時間または数日にわたって待つことを余儀なくされている。ブルンジ鉱物・エネルギー省は、今回の不足は、単に輸送の問題であるとした上で、3月29日以来、ダルエスサラームからブジュンブラにガソリンを運ぶトラックへのガソリン積載が行われていなかったが、積載は3日前に再開したとして、2日以内には正常化する旨発表した。(6日)
- ブルンジ下院議会は、ブルンジがアフリカ輸出入銀行(AFREXIM Bank)に加盟するための法案を採択した。ンディホクブワヨ財務大臣は、加盟が実現すれば、主要な企業は輸入に必要な設備などに投資することができるようになる可能性が高まり、加盟は国にとっても重要な一歩である旨述べた。(13日)

(了)